

## 第3回地域国際化推進検討委員会議事要旨

1 日時 平成16年11月29日(月) 15:00~17:00

2 場所 都庁第一本庁舎33階 特別会議室S6

### 3 出席者

【委員】市倉委員、浦野委員、呉委員、梶村委員、金委員、工藤委員、  
小池委員、石委員、豊村委員

【都側】佐藤事業推進課長、黒田副参事<連絡調整担当>

【傍聴】9名

### 4 次第

(1) 開会

(2) 議事

ヒアリング結果について  
答申骨子の検討について  
意見交換  
その他

(3) 閉会



### 5 会議要旨

(1) 検討スケジュールの変更について(事務局説明)

- ・平成16年10月に発生した新潟県中越地震において、多数の外国人が被災し、災害時の情報伝達が大きな課題となっていることから、委員会で災害時等緊急時の外国人への情報提供についてさらなる検討をいただきたい。
- ・これまでの議論や提言については、次回に「中間答申」をいただき、来年夏を目途に、緊急性の高い課題に対する具体的な内容を盛り込んだ最終答申を頂戴したい。

(2) ヒアリング結果について(事務局報告)

エスニック・メディアとの連絡会、国際交流・協力TOKYO連絡会の活用、都と区市町村との情報共有化の促進について、それぞれの関係者(エスニック・メディア、外国人支援団体、区市町村)に対して行ったヒアリング結果を報告。

(3) 中間答申骨子について(事務局説明)

(4) 意見交換

#### 【委員長からの問題提起】

中間答申骨子案について、次の3点をポイントとして議論したい。

エスニック・メディアを活用した情報提供の仕組みの構築

行政情報をメディアが対象としている人々向けにアレンジし、提供する仕組みをつくっていくためには、どうしたらよいかを議論する。

外国人支援団体を通じた情報提供の仕組みの構築

外国人支援団体が相互に連携し、情報交換をしながら、行政と交渉する機能まで果たせるような支援団体レベルの仕組みについて議論する。

都と区市町村の情報共有化の促進

都や区市町村の外国人支援情報を集約し、行政側として責任のある情報発信がで

きる仕組みについて議論する。

#### 【委員意見】

##### < エスニック・メディアを活用した情報提供の仕組みの構築について >

一口に在日外国人メディアと言ってもいろいろなタイプのものであり、得意不得意がある。災害の面を考えると、生活情報に強いメディアが連合体を組んでおく必要がある。

災害時の避難場所や緊急時の対応を掲載した携帯電話用のホームページサイトができるとうい。誰がそれをつくるかと考えたとき、ある程度そういう情報を握っているメディア側がやらなければいけないのかとも考えている。

観光案内の中で、緊急時の連絡先等について情報伝達の体制をつくる必要はある。旅行に行つて万が一地震があつたときにどう対応するかなどの情報が携帯からとれればよい。

韓国社会では、食堂やスーパー等に様々な無料の生活情報誌が置かれている。こうした情報誌には大使館、教会等の電話番号が記載され、皆大事に保存している。テレビで情報を流しても自分に関係のないものは聞き流してしまうので、ここに情報を掲載することが一番効果がある。

メディアとしては、読者が必要とする情報は、広告ということではなく、できる限り掲載している。

外国人支援団体にとつても、エスニック・メディアでどのような情報が流れているかは知っておきたい。逆にそれを知らないと、外国人にPRできない。

国際交流・協力TOKYO連絡会でも、「情報伝達部会」をつくることを考えているので、エスニック・メディアから情報収集するような努力をしていきたい。日本ほど外国人に親切な国はないため、外国人の方では、行政や支援団体が行うサービスに対し、不法滞在の摘発など何か裏があるのではないかと考えてしまう。そうではなく、外国人を助ける努力を本音でやっているのだということ、メディアが外国人に伝える努力をしてほしい。それがエスニック・メディアが外国人にできる最大のサービスだと思う。

##### < 外国人支援団体を通じた情報提供の仕組みの構築 >

国際交流・協力TOKYO連絡会に「情報伝達部会」を設置し、在住外国人のキーパーソン等を含めるということ、中間答申に是非入れていきたい。

行政情報は、まわつてきてもなかなか見ないのが一般で、特に外国人は手に取らないケースが多い。外国人にいかに関心を持たせるかが重要な課題である。

外国人の定住化が進行しているので、彼らの求めに応じて、日本語教室や生活支援等の支援体制を組んでいくことが課題である。

情報は、在住外国人の中で伝わる必要があるということで、連絡会への在住外国人の団体の参画も課題である。

外国人支援団体等の民間セクターでプラットフォームを立ち上げていくことが現実にできるかどうかは心配だが、方向性としては努力すべきだと思っている。

外国人支援団体はそれぞれが目的の違つた活動をしており、現在の国際交流・協力TOKYO連絡会が育つていくには、まだステップがかかると思う。ただし、団体をまとめるところがどこかなければいけないので、本連絡会をその一つの拠点としていきたい。国際交流協会との絡みも非常に重要な問題になると思う。

#### < 都と区市町村との情報共有化の促進 >

都やそれぞれの区市町村が在日外国人向けのいろいろな冊子をつくっているが、その8割は同一内容のものなのではないかと思う。できる部分は共通でつくり、その分言語を多くするというようにした方が使う側も便利である。都・区市町村連絡会ではそうした可能性についても議論していただきたい。

外国人がたくさん住んでいる地域の国際交流協会は真剣にいろいろなことをやっている。各自治体が地域に一番多い言語を役割分担することによって、行政の方でカバーできることはいろいろ出てくると思う。

#### < その他 >

国際的視野ということで考えると、外国企業の駐在員への情報提供も考えるべきではないか。

企業の駐在員は自助努力ができる。われわれが考えているのは、そうではない人々への情報提供で、むしろ難しいことを考えているということだ。

災害時には想像力の及ばないことがいろいろ起きてくることを考えると、最低限必要な基本的な項目を普段から外国人に伝える努力が一番必要である。自分の日本語学校の教職員には、まず学生の分の水を用意しろと言っている。

「はじめに」の部分について、東京が国際社会において活力ある都市としてますます発展していくうえで、優秀な留学生を惹きつけるために在住外国人の生活環境の整備には努力するという視点も必要なのではないか。

国際化のもう一つ大切な柱として、どれだけよい人材に外国から来てもらうかということも真剣に考えなければならない。来期の検討委員会では、弱者救済ということだけでなく、真に国際都市である東京は何ができるのかということを考えてほしい。

#### 【委員長によるまとめ】

本日の議論は、大きくこの答申でまずいという意見はなかったと思う。むしろこの答申を踏まえてどのように先に踏み出すかという議論だったということで、一応この答申の方針でご了解をいただいたということにしたい。

次は、その先のモデル事業や協働事業などについてももう少し詰め、委員会ですることをどうするのかを考えていくことにしたい。

13年度の検討委員会で、災害時の外国人に対する情報提供をどうしたらいいのかという議論をした。次回までに委員の皆さんに報告書を事前にお配りして、やれていることとしないことを仕分けしながら、やれていないことに関してどれくらい進めたらよいか議論したい。

13年度の答申のポイントのひとつとして、外国人に情報提供していくときには、在住外国人の側でのネットワークをうまくつくるのが重要であるということがあった。その辺の詰めをしていくことが、今年のネットワークづくりや、情報伝達の仕組みづくりの話になるのだろうと思う。エスニック・メディアや外国人支援団体の方でも、情報がスムーズに流れる仕組みを構築しておくことが課題だと思っている。